

私立大学研究ブランディング事業 成果報告書

学校法人番号	061002	学校法人名	東北公益文科大学		
大学名	東北公益文科大学				
事業名	日本遺産を誇る山形県庄内地方を基盤とした 地域文化とIT技術の融合による伝承環境研究の展開				
申請タイプ	タイプA	支援期間	5年	収容定員	960人
参画組織	公益学部(公益学科)、大学戦略会議、研究活動推進委員会				
事業概要	<p>山形県庄内地方は「北前船寄港地」をはじめ文化庁の日本遺産に3件が認定されている。歴史的景観が数多く現存されている一方、踊りや民俗芸能等の無形文化財は少子高齢化や人口減少に伴い、新しい伝承手法と記録・保存方法が求められている。</p> <p>本事業では庄内の文化財について、社会科学研究アプローチを基に情報技術で地域資源に新しい視点を創る研究を展開し、庄内唯一の4年制私立大学として地域の魅力創出と発信に貢献する。</p>				
事業目的	<p>山形県では文化庁の日本遺産に3件(「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間 北前船寄港地(酒田市ほか)」「出羽三山『生まれかわりの旅』(鶴岡市ほか)」「サムライゆかりのシルク 日本近代化の原風景に出会うまち鶴岡へ(鶴岡市)」)認定されており、そのすべてが庄内地域に位置している。歴史文化が数多く現存する庄内地域で、建物や風景など有形の文化財は歴史的景観として保存されている一方、踊りや民俗芸能等の無形の文化財は少子高齢化や地域の人口減少に伴い、新しい伝承手法と記録・保存方法が求められている。庄内地域の高齢化率は平成27年10月1日現在(『平成28年 山形県高齢社会関係データ集』より)で酒田市32.6%、鶴岡市では32.0%となっており、庄内地域全域では32.7%となっている。また、同データによる全国の高齢化率では山形県が30.8%と全国第7位となっている。特に民俗芸能は、一度「消失」してしまうと、復活させるだけの記録が残っていない場合も多く、地域文化を残していくためには記録・保存・伝承の方法を常に再検証し、最新の手法を取り入れていくことが喫緊の課題である。</p> <p>本学は山形県と庄内2市3町が公設民営方式で設立した庄内地域唯一の4年制私立大学である。開学以来、地域課題研究や地域をフィールドとした地域志向等のカリキュラムを重視して研究・教育・社会貢献活動を展開してきた。現在、吉村昇学長のリーダーシップのもと「第2期吉村プラン」を実行中である。このプランでは基本教育目標の一つに「地域の文化・福祉・経済の発展に貢献できる人材育成」を掲げている。これまで「地域福祉」「地域経営」「地域福祉」「コミュニティ」等、さまざまな角度から研究を進めてきたが、「地域の文化」に貢献する具体的な研究の取り組みが十分ではなかった。</p> <p>本事業では、開学以来培った地域研究を基礎に、観光や創業につながる地域資源の掘り起こし研究を発展させていく。さらに、踊りや能等、人による「伝承」を必要とする庄内地域の無形文化財については、バーチャルリアリティ技術(VR)やモーションキャプチャ、CGアニメーション等、メディア情報の技術による新しい伝承方法を開発する。舞(黒川能・鶴岡市など)、踊り(酒田甚句・酒田舞妓など)、山伏修行(鶴岡市)、北前船航路(酒田市)等をIT技術でデータ集積し、さまざまメディアで発信の可能性を検討し、観光施設でのバーチャル体験等への応用についても研究する。</p> <p>日本遺産の認定は地域住民にとって誇らしいことではあるが、その認定が単に観光振興や地域振興に結びつくわけではない。認定後の取り組みが重要である。本事業の取り組みにより、日本遺産を庄内地域のさまざまな文化資源と結びつけ、情報技術を用いて付加価値を高めることで、狭い領域を超えた新しい庄内の魅力発信につなげることを目的とする。</p>				

私立大学研究ブランディング事業 成果報告書

学校法人番号	061002	学校法人名	東北公益文科大学
大学名	東北公益文科大学		
事業名	日本遺産を誇る山形県庄内地方を基盤とした地域文化とIT技術の融合による伝承環境研究の展開		
事業成果	<p>吉村昇学長のリーダーシップのもと平成29年度に採択した「私立大学研究ブランディング事業」の推進に取り組んだ。</p> <p>本事業の目的である「庄内の文化財について、社会科学的研究的アプローチを基に情報技術で地域資源に新しい視点を創る研究の展開」ならびに、本事業の取り組みにより、「日本遺産を庄内地域のさまざまな文化資源と結びつけ、情報技術を用いて付加価値を高めること」を達成するよう、4つのチーム(1.地域資源の掘り起こしと分析・活用研究 2.モーションキャプチャ(mocap)等ITを活用した地域の民俗芸能のアーカイブ化 3.民俗芸能の伝承環境構築とその展開 4.地域資源活用の人材育成)で活動を展開した。各チームは本学のメディア情報コース教員に加え、観光まちづくり、地域福祉コース等の他コースの教員が担当となり、共同して研究を推進した。文部科学省の方針で本年が最終年度(5年計画のうち3年度で終了)となったが、研究事業については概ね滞りなく実施された。研究ブランディング事業の実施により、情報分野と文系分野との共同での研究取組が実施され、本学の研究の可視化に貢献したことは成果といえる。</p> <p>学内においては、各学年のガイダンスで研究事業について説明の場を設けるとともに、オープンキャンパスで高校生向けに研究発表を行うなど、本学の研究を通じて大学の認知度が高まるよう工夫した。また学生主導で「小学生向けプログラミング講座」を展開し、その準備やカリキュラムの検討、終了後の論文発表等、学生の研究意欲向上につなげることができた。</p> <p>学外においては、平成30年度からは「さかた産業フェア(酒田市)…酒田市内の高校、商工会、ものづくり団体、農業団体が数多く参加」、令和元年度には「シルクノチカラ(鶴岡市)…鶴岡市内の高校生、及び市民が参加」など、これまで本学では前例のない行政主催のイベント等にも出展し、研究活動の広報に努めた。</p> <p>また、酒田市(令和元年5月号)・鶴岡市(令和元年7月号)の市広報でも本学の取り組みについて特集ページが生まれ、認知度向上に大きく貢献した。</p> <p>各チームの取り組みは以下の通りである。なお、事業期間中に発表した論文は平成30年度(9件)、令和元年度(7件)となった。各論文はシンポジウムの抄録を含め、毎年「東北公益文科大学総合研究論集」としてまとめ、本学リポジトリで公開している。 https://koeki.repo.nii.ac.jp/index.php?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_snippet&index_id=53&pn=1&count=20&order=7&lang=japanese&page_id=13&block_id=21</p> <p>1. 地域資源の掘り起こしと分析・活用研究</p> <p>鶴岡市加茂地区と街並み撮影、画像・映像資料、酒田市日向地区の福山神楽等、民俗芸能に関わる記録について、活動を重ねてきた。福山神楽「獅子舞」については伝承環境mocapチームと協働し記録収集を行い、自治会や子ども会等と連携し、住民参加型で実施した。平成30年度からはmocapチームの記録収集に同行し、地域住民のインタビュー調査も行った。</p> <p>庄内地域の街並みや風景・名所を記録したストーリーマップは平成30年度で素材を集め、令和元年度にはある程度の自動化を進めるとともに適用対象を絞り一般公開した。平成30年度からはさかた産業フェアで、加えて令和元年度からは鶴岡市シルクノチカラでの発表を通じて、試行的にデジタルアーカイブマップとして公開した。併せて令和元年度からは庄内地域の日本遺産の風景(鶴岡市松ヶ丘開墾場)を、ドローンを活用してデジタル撮影を行った。また、VRを活用した地域資源活用研究の展開として、山形県の名産であるサクランボを取り上げ、地元庄内地域の農園に協力を得て「バーチャルさくらんぼ狩り」を作成した。これは本学のオープンキャンパスや、地元自治体主催のイベント等で多くの高校生・市民に体験してもらい、好評だった。</p> <p>2. モーションキャプチャ(mocap)等ITを活用した地域の民俗芸能のアーカイブ化</p> <p>平成29年度からmocapによるデータ収集を行った黒川能(鶴岡市)、酒田甚句(酒田市)は、モデルを作成し、それぞれアニメーション化した。作成データについては、収集にご協力いただいた地域の関係者からの検証を進めている。</p> <p>3. 民俗芸能の伝承環境構築とその展開</p> <p>平成29年度から黒川能で採取したmocapデータを分析し、アニメーション画像作業、CGモデル制作等を行った。令和元年度からは「アイカメラを活用した民俗芸能学習者の視点の研究」も開始し、新たな伝承環境の研究に取り組んだ。</p>		

また新たな表現手法として、令和元年度から複数台のレーザープロジェクターを連動させた表現、深度センサーを用いた3Dモーションシステム、アーカイブ対象物の3Dスキャン、360度カメラで撮影した画像を活用できるWebシステムの開発を行い、学内のシンポジウムやオープンソースカンファレンス等で研究発表を行った。

4.地域資源活用の人材育成

平成30年度から高校生以下向けプログラミング講座を実施した（平成30年度は5日間×3回、令和元年度は5日間×1回）。

[全体について]

事業実施期間中、毎年シンポジウムを行い、地域文化のアーカイブに尽力している多方面の関係者と意見交換を行うとともに、研究の成果を発信してきた。これは荘内銀行の「公益信託荘内銀行ふるさと創造基金」の助成を2年連続(平成30、令和元年度)で得て、実施することができたことも成果といえる。

本事業での研究を推進するため、各チームの研究とは別に学内研究費(平成30年度1件、令和元年度2件)を創設し、本学全体の研究力向上を推進した。ブランディング推進各チームそれぞれが研究発表(平成30年度は11月広島、12月本学、2月本学。令和元年度は9月島根、10月新潟、11月沖縄、12月本学)を行うとともに、研究発表の概要を本学の研究論文集にまとめた(この論文集は東北公益文科大学リポジトリより学外でも閲覧可能)

オープンキャンパス等での高校生の認識度調査、入学生アンケート等、学内外でのアンケート調査も積極的に行った。地域住民アンケートについては、酒田市産業フェア、シルクノチカラ(鶴岡市)、オープンソースカンファレンス等で市民・参加者と交流しながらデータを収集した。

デジタルアーカイブ学会での研究発表は、コロナウィルス感染症対策の関係で学会開催見送りとなったが、「デジタルアーカイブ学会誌」4巻(2020)2号に掲載された。

[A34] 伝統空間のデータ化と閲覧システムの有効性と課題: データ化手法・閲覧形態の違いにおける「思い出」想起の差異を通して (渡辺 暁雄, 三浦 彰人, 小関 久恵)

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsda/4/2/4_128/_article/-char/ja

[ブランディング活動]

継続したアンケートの結果等から、本事業が本学のイメージ向上に役立ったことが読み取れる。「さかた産業フェア」に出展時のアンケートでは(回答者について、平成30年度は学生以外の一般市民75%、小中高大学生25%。令和元年度は学生以外の一般市民88%、小中高大学生12%)、「さかた産業フェアを通じた東北公益文科大学のイメージ」についてH30年度は「よくなった」が61%であったが、令和元年度は66%となり、「悪くなった」は0% となった。

学外で開催したシンポジウム・研究会・研究発表・イベント等で市民及び企業、また高校生、新入生等にアンケートを実施し、外部からの認知度の確認は随時行い、事業評価に役立った。また、本事業は本学の理事会、評議員会(9月と5月)で進捗状況並びに事業報告を行ってきた。

結果として事業期間中の入学志願者、受験者ともに増加した。この結果から、大学全体の認知度は向上しているといえる。また、学部生から本学大学院への進学者数は平成29年度3名、平成30年度1名、令和元年度1名、令和2年度4名となり、申請時の目標を達成した。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
募集人員(人)	235	235	235	235
志願者数(人)	403	426	507	584
受験者数(人)	400	419	495	580
合格者数(人)	380	407	473	477
入学者数(人)	223	244	263	250

今後の事業成果の活用・展開

本事業でデジタルアーカイブに取り組んできた鶴岡市加茂地区が平成30(2019)年5月20日に日本遺産(北前船寄港地・船主集落)に追加認定された。認定にあたって、本学が収集した資料、ドローンによる町並みの記録等を活用していただけたことは大きな成果といえる。今後は、ストーリーマップの多言語展開なども進めながら、庄内地域の日本遺産事業に寄与できるよう、デジタル資源の作成と研究で連携を深めていく。

採択初年度から取り組んできた民俗芸能をmocapでデータ取得しCGアニメーション化する取り組みは、順調に曲数を増やし研究を進めてきた。また、庄内地域の農園から協力いただき、手指のmocapとVRを使ったバーチャルサクラランボ狩りを試行し、産業フェアで展示したところ多くの市民に関心をいただいた。

今後はこれらmocapを使って収集したデータを「地域資源」としてどのように活用していくか、データ収集に協力していただいた地元関係者とともに検討していく。

平成30年度から着手した「小学生向けプログラミング講座」は酒田市教育委員会、鶴岡市教育委員会からも協力をいただき、市内全小学5～6年生を対象にチラシを配布することができた。参加者(小学生と保護者)から「継続して参加したい」という要望があるため、今後どのような形で継続できるか、検討したい。

事業期間中には、「地域資源のデジタル化」に取り組んできた学生が、「準デジタルアーキビスト」の資格を得た。今後も地域資源のデジタル化に寄与できる人材の育成を進めていく。

本事業では平成30年度からの酒田市産業フェア等、自治体主催の産業のイベントに参加したが、地域企業に本学の研究を知っていただけたことも成果となった。令和元年度は鶴岡市のシルクイベントとも連携し、鶴岡市の担当及び関係者から本学の研究について意見を伺う機会を得た。今後とも地元企業との交流を図りながら、事業を推進していく。

私立大学研究ブランディング事業の採択をきっかけに、本学教員・学生の研究意欲は向上している。本事業の採択により、メディア情報コースの教員と地域福祉コース、観光まちづくりコースの教員との共同研究など、分野横断型の研究志向は高まったといえる。今後も本学で行われている研究状況を積極的に公表し、各教員のモチベーションの向上と地域と連携した研究力向上の支援を行っていく。